令和6年度地方税制改正(税負担軽減措置等)要望事項

(新設・拡充・延長・その他)

No	14							府省。	庁 名	金融庁
対象	税目	個人信	主民税	法人住民税	事業税	不動産取得税	固定資産税	事業所税	その他()
要望 項目名		経済	実態を	考慮した国際	租税に係	る所要の措置				
要望内容(概要)					措置を必	要とする制度の	の概要)			
		過大支払利子税制								
		- 特例措置の内容 								
				の取引実態や 所要の措置を			むすることを で	可能にする	観点等を踏	まえて、過大支払利子税
関係	条文	租税特	寺別措	置法第 66 条6	05 02	等				
減 見込			年度] E増減	— 収額]	(—)	[平年度]		(-	—) (単位:百万円)
要望	理由	(1)	政策	目的						
		経済実態を考慮した制度・環境整備を行うことにより、国内金融機関の経営の健全性向上を図り、より強 固な金融システムを構築すること。								
		(2)	施策	の必要性						
		を原すれる。 一方 の金	餐に低 ことを 方で、 利上昇	税率国籍の法 利用し我が国 市場から外貨 により海外に	人への投 における を調達 (対する利	資を行い、その 納税を減らする [円をドル等に3 息の支払いが	の配当で利益 こと)を防止 交換)して国際 曽加し、租税	を上げる一 することで 際投資を行 回避を行う	方、借入利 ある。 う金融機関 意図がない	(例:海外からの借入れ 息の支払いが損金算入さ においては、昨今の欧米 にもかかわらず多大な税 じる必要がある。
本要 対応 縮源	する	なり	L							

	π ⊢ ^	女仕でに かい						
合理性	政策体系における政策目的の位置付け		I — 2 健全な金融システムの確保のための制度・環境整備					
		策の 成目標	経済実態を考慮した制度・環境整備を行うことにより、国内金融機関の経営の健全性向上を 図り、より強固な金融システムを構築すること。					
		税負担軽減措 置等の適用又 は延長期間						
		同上の期間中 の達成目標	政策の達成目標と同じ。					
	政策目標の 達成状況							
有効性	要望の措置の適用見込み		_					
	要望の措置の 効果見込み (手段としての 有効性)		経済実態を考慮した制度・環境整備を行うことにより、国内金融機関の経営の健全性向上を 図り、より強固な金融システムの構築に資することが見込まれる。					
相当性	当該要望項目 以外の税制上の 支援措置		なし					
	の	算上の措置等 要求内容 び金額	なし					
		上記の予算上 の措置等と 要望項目との 関係	_					
	要望の措置の 妥当性		経済実態を考慮した制度・環境整備を行うことにより、国内金融機関の経営の健全性向上を 図り、より強固な金融システムの構築に資することから、妥当である。					

税負担軽減措置等の 適用実績	
「地方税における 税負担軽減措置等 の適用状況等に関 する報告書」に おける適用実績	
税負担軽減措置等の適 用による効果(手段と しての有効性)	_
前回要望時の 達成目標	
前回要望時からの 達成度及び目標に 達していない場合の理 由	
これまでの要望経緯	今年度が初めての要望である。